

特別報告

対人援助での学融研究と社会実装に向けて：
立命館大学人間科学研究所の 20 年
Developing Transdisciplinary and Translational Research
in Human Services: Twenty Years of the Institute of
Human Sciences, Ritsumeikan University

松 田 亮 三

(立命館大学人間科学研究所／産業社会学部)

MATSUDA Ryozo

(Institute of Human Sciences, Ritsumeikan University / College of Social Sciences)

立命館人間科学研究, No.43, 53-59, 2021.

はじめに

立命館大学人間科学研究所は、2020 年に設立 20 周年を向かえた。研究所は、広く人間と環境に関するテーマについて、既にある学問領域による研究、それらの共同による学際的研究、さらに様々な具体的社会課題の解決のために、新しい方法論を創造しつつ実践的な研究を行う学融的研究を組織してきた。

本稿では、創設 20 周年にあたり、改めてその歩みを振り返り、主要な取り組みについて記述する。後述するように研究所全体で取り組んだプロジェクト（以下、全所的プロジェクトと呼ぶ）については、それぞれに報告書が出されており、本稿では、むしろ 20 年間を通した取り組みを俯瞰的に眺めたい。

各プロジェクトの記録に加えてこうした記述

を行うのは、高等教育機関における研究組織、特に人間科学領域における研究組織のあり方は、継続して問われている課題であるからである。個々の研究者のリーダーシップや協力とともに、研究機関の取り組みは、研究所が掲げてきた学際的な、そして学融的な研究や社会に開かれ、社会実装に結び付く研究の実現にも大いに関わる。

研究者はそれぞれの研究課題に立ち向かうのに忙しく、過去に行われた研究プロジェクトそのものについては、研究成果報告の一部に謝辞として記載されるだけということになりがちである。また、20 年という時間の経過は研究所に参画する研究者が入れ替わっていくことにつながるため、組織としての記憶をとどめる上でも、こうした記述は有用であろう。

研究所の活動は多岐にわたり、それらを網羅的に扱うことは実際的ではないため、以下では、

大まかに4つの時期に分け、研究所全体で取り組んだプロジェクトと運営上の展開を中心に記述する。まず、対人援助サービス (human services) を軸とした学際的総合的研究を推進する組織的母体として人間科学研究所が創設された経緯について述べ、次いで2000年代における全所的プロジェクト、臨床人間科学の構築の取り組みの概要について説明する。そして、2010年代において新しい援助技法や実践の社会実装に向けて行った二つの全所的プロジェクト——「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」と「インクルーシブ社会に向けた支援の<学=実>連環型研究」を記述する。最後に、修復的司法観にもとづく司法臨床援助と法・心理領域の研究、シームレスな対人援助に向けた研究など新たなフロンティアを目指して行ってきた近年の研究を紹介する。

1. 研究所の創設—対人援助を軸とした学際的総合研究の拠点

人間科学研究所が発足した一つの契機は1995年に発生した阪神淡路大震災である (中村 2017: 17-30)。この震災に際して、ボランティアや支援ということが日本社会で改めて問われたが、これに関わり立命館大学として、対人援助に関する研究を実践的に進めていくために、教育、心理、福祉、法律などの既存の学範 (ディシプリン) を越えた学際的研究組織を創り展開していくべきだという議論が醸成された。

人間科学研究所は、こうした学際性をもった実践と結びつく研究を展開する基盤として、既存の教育科学研究所 (1990年設立) を改組し2000年に設立された。研究所の活動には、文学部、産業社会学部を中心に、多様な専門領域・背景をもつ研究者が参加した¹⁾。なお、これに関

わり、立命館大学において人間科学に関わるいくつかの教育組織が設置されたことも記憶にとどめられるべきであろう²⁾。

こうした経緯もあり、研究所は創設時から全所的なプロジェクトを積極的に行った。幸いにして、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業に提案した「対人援助のための人間環境デザインに関する総合研究」(2000～2004年度) (研究代表者: 望月昭) が採択され、このプロジェクトの推進が初期の研究所の中心的な活動となった。同プロジェクトは、「高度先端化する科学技術、医療技術の発展、持続可能な地球環境の保全のあり方、少子高齢社会化のいっそうの進展というマクロ社会的課題をも含めて広く社会システム全体の変容は、新しい人間形成上の課題やコミュニケーション能力形成上の課題を提起し、対人援助活動をふくめた広い意味での人間の社会行動についての総合的な研究の必要性和重要性」(中村 2001: 135)を増しているとの認識をもとにしたものであり、学融的な研究を志向した研究組織により実施された。

この事業においては、研究活動の大きな方向性として、『対人援助』活動に関する実践的な研究を通して、より有機的な『連携』と『融合』を可能にするための新しい枠組み構築を展望し、「心理、教育、社会、福祉の既存領域に共通する (あるいはそのような枠組みを超えた) 『ヒューマン・サービスの科学』と位置づけ、そのような学際的志向をもった人間科学分野の開拓を目指す」ことが、含意されていた³⁾。研究全体に共通したコア・プロジェクトとともに、バリアフリー、家族、ライフデザイン、子ども、

り、松田隆夫教授 (2001年度)、佐藤嘉一教授 (2002～2003年度) が引き継がれた。

2) 2001年に、文学部に心理学科が、産業社会学部に人間福祉学科が設置された。また、同年社会人教育を念頭においた大学院応用人間科学研究科が設置された。

3) 公式の報告書として、望月 (2005) がある。

1) 創設時の所長は、斎藤稔正教授 (2000年度) であ

福祉情報という5つのサブ・プロジェクトをおき、衣笠キャンパス内に整備された創思館（2001年3月完成）を拠点として研究が展開された。

研究所は、設立当初よりアカデミックな形式による研究成果発信を重視し、発足の2000年に『立命館大学人間科学研究』を発刊した。当初2号は、研究所の創設、プロジェクト研究を母体とする論文の掲載にとどまったが、2001年には編集規程を整備し、立命館大学において人間科学に関連した研究を行う研究者、大学院生が投稿する論文を主に掲載する査読付き学術誌としての性格を明確にした。同年度以降、今日に至るまで、概ね年2回の発行を継続している。

先に述べた学術フロンティア推進事業「対人援助のための人間環境デザインに関する総合研究」では、学術誌を中心に多くの成果を公表するとともに、速報性や社会、現場の方との情報の共有という観点から学術誌とは異なる情報発信も行った。シンポジウムなど社会に開かれた企画を積極的に開催するとともに、そこでの議論を「学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ」とし、冊子体ならびにオンラインで計14巻公表した。

II. 臨床人間科学の構築に向けた多様な研究展開

2004年度から2010年度までは、望月昭所長の下で、新たな全所的取り組みを行うとともに、今日に至る研究活動の基盤として重要な事項の整備が行われた。

2005～2009年度には、「臨床人間科学の構築－対人援助のための人間環境研究」プロジェクトを全所的に推進した（研究代表者：望月昭）。同プロジェクトは、文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業（2005～2009年度）に採択され、同事業の支援を受けて実施された。プロジェクト実施に際して、研究所はヒューマンサービス・リサーチセンター（Human Services

Research Center, HSRC）を設置し、当事者組織、援助サービス提供者、援助専門職者の有機的連携を組織し、これに関わる人材養成と教育の新しい仕組みを含んだ包括的な臨床人間科学の展開を目指した（望月 2010）。エイブルサポート、オルタナティブ、エンパワメント、アドボカシという4つの研究ユニットに区分された、合計16のチームが研究を実施した。

この事業では、実施期間を通じた成果公表は、228論文、95の刊行物に及んだ。さらに、『立命館人間科学研究』で2度の特集を行うとともに、速報性があり、研究の生々しい息吹が伝わるような情報発信の手段として、『ヒューマンサービスリサーチ』を刊行した。なお、『ヒューマンサービスリサーチ』は、最終的に21号発行されたが、その中で20号は英文論文の特集であった（Sato 2010）。

最終年度には、全てのプロジェクトチームの寄稿による、『「対人援助学」キーワード集』（望月他 2009）と参加研究者の寄稿による論文集が刊行された（望月他 2010）。研究所はインターネットを通じた情報発信にも積極的に取り組み、2005年度からはウェブの記載を可能な限り日英両言語とするようにした。

この時期の重要な事柄として、人間科学における研究活動の基盤として重要な研究倫理に関する取り組みがある。対人援助という実践的行為に関わる領域、臨床人間科学においては、研究に関する倫理は、避けることができない課題として、上記の全所的研究プロジェクトの一環として取り組みが進められた（望月 2010）。ここでは、研究課題に関わり、実践者（研究者）と対象者との関係性、援護的な義務を考慮した上での発表に関する社会的責任という問題など、今日においても引き続き重要な課題が検討された（松原 2007）。これらの議論は、2009年に制定された「立命館大学における人を対象とする研究倫理指針」の策定にも貢献したと考えられ

表 人間科学研究所総会のテーマまたはシンポジウムの主題 (2012-2020 年度)

開催年度	テーマ
2012	自立支援のための持続的対人援助—地域資源としての大学の活用—
2013	インクルーシブ社会に向けた支援の〈学＝実〉連環型研究キックオフミーティング—対人支援における大学と社会实践の連携—
2014	対人支援における大学と社会实践の連携を展望する
2015	対人支援における大学と社会实践の連携 これまでとこれから
2016	対人援助の新展開：理論・方法・制度の視点から
2017	研究者のライフ・イベントとワーク・ライフ・バランス
2018	人間科学と混合研究法の未来
2019	子どもの育ちを支える「社会的養育」の構築—日本とフランスの多様な家族における育ちの比較研究をととして—
2020	人間科学の未来—多様性を架橋する

注：テーマが設定されていた場合にはテーマを、設定されていなかった場合にはシンポジウムの題を記載している。なお、総会は、しばしば立命館大学の他の研究所・センターや研究プロジェクトとの共催であり、また文部科学省補助事業の報告会を兼ねていたが、ここでは割愛している。

る。

また、研究所は、2007年に文部科学省グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点の採択を受け設置された生存学研究センターの活動に、大学院先端総合学術研究科と連携して取り組んだ⁴⁾。

この他に、實際上重要なこととして、研究実施中の事故に備えた保険への加入を行った。人間科学研究には研究協力者が不可欠であり、従来個別研究者に任されていた事故への備えを、研究所として整備したものである。

III. 社会実装に向けたプロジェクト研究

2010年代の前半では、「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」(2010-12年度)、そして「インクルーシブ社会に向けた支援の〈学＝実〉連環型研究」(2013-15年度と)、という二つの全所的プロジェクトを実施した。同時に、毎年行ってきた全所的プロジェクトに関するシンポジウムや様々なプロジェクトの成果についての発表を行い、交

流を通じた新たな研究創出の機会をつくる研究活動の結節点として、毎年研究所総会を開催することとした(表)。

なお、これらに合わせて、筆者が所長を務めた期間(2011～2014年度)においては、プロジェクト運営に関わる規程、学術誌『立命館人間科学研究』に関する規程を整備した。

1 大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築

「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」プロジェクト(研究代表者：土田宣明)の目的は、「大学という研究資源をもつ有機的な場を、機能的な地域資源あるいは継続的なシミュレーションの場として構造的に活用し、地域で様々な問題を抱えながらも相互に関係し合う人間生活のあり方について、実証的に検討すること」⁵⁾であった。

このプロジェクトは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受け、高齢

4) 生存学研究センターは、2019年度より生存学研究所に改組された。

5) 大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築「プロジェクト概要」(2020年12月4日取得 <https://www.ritsumeihuman.com/cpsic/about.html>)。成果報告書として、立命館大学人間科学研究所(2013)がある。

者・障害者支援、ニーズの多様化と支援の再構築、情報蓄積と移行システムという3つの研究テーマの下で、6チームが研究を展開した。なお、このプロジェクトは、実践者と研究者がともに参画し、新たな学範の創出をめざす対人援助学会と連携して進められたのも特徴である⁶⁾。

研究成果としては、論文190編、著作97編を生み出すとともに、先のプロジェクトにならないプロジェクト独自の成果公表媒体、『共同対人援助モデル研究（Research for Collaboration Model of Human Services）』を10巻発行し、研究所ウェブでも公開した。

2 インクルーシブ社会に向けた支援の＜学＝実＞連環型研究

「インクルーシブ社会に向けた支援の＜学＝実＞連環型研究」プロジェクト（研究代表者：稲葉光行）は、地域で様々な現実課題に関わる実践家・実務家との協働を追求し、インクルーシブ社会に向けた支援の＜学＝実＞連環型研究のための新しい枠組みを創り上げることを目標としていた。文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受け、本プロジェクトでは、高齢者ウェルビーイング・自閉症児サークル・学生ジョブコーチ・男性介護者・バリアフリー・加害者支援・司法被害者サポートなどの領域で、様々な立場に置かれた人々が、社会的活動への正統的な参加者として位置づけられるような物理的・社会的・情動的・制度的な枠組みとそこでの支援のあり方が検討された（稲葉2016）。

研究組織として、方法論、予見的支援、伴走

的支援、修復的支援、基礎研究に取り組む5チームを設け、32名の研究所所属研究者を中心に多様な研究が展開された。このプロジェクトの実施に際し、精緻な観察に向けた多機能ブース、視知覚鑑定のための実験室等を整備するとともに、国際共同研究の拡大に向けて、通訳機能を活用できる多文化臨床ラボを設けた。

同プロジェクトでは、3年の実施期間中に学術誌等で多数の成果を公表したが、同時に独自の発信媒体として『インクルーシブ社会研究』を15号発行した。なお、『インクルーシブ社会研究』は、その後も発行を継続している。

IV. グローバルな研究拠点をめざして

2016年度以後は、新たな研究フロンティアの開拓に向け、3つの重点プロジェクトに取り組んできている。若干の名称の変更はありつつも、それらは焦点が比較的明確となっている2領域と、幅広いフロンティアの開拓を目指す領域からなっている。いずれの重点プロジェクトにおいても、国際的な共同研究と次代の研究者育成を重視した取り組みが展開されている。

以下、3つの重点プロジェクトの概要を述べておく。第1のプロジェクトは、法と対人援助に関わるものであり、修復的司法観に基づく法心理・司法臨床支援ならびに対人援助と法制度に関する研究をすすめている。異なる背景をもつ研究者と実務家が連携し、性的虐待、えん罪被害、受刑者処遇などに関する実践研究をすすめている。このプロジェクトは、立命館大学グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)「修復的司法観による少子高齢化社会に寄り添う法・社会システムの再構築」（2016-2020年度）と連携してすすめられた。

第2のプロジェクトは、対人援助の学融的研究に関するものであり、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の人々を対象とし、その中でも、

6) 対人援助学会は、2009年に発足した「対人援助に関する研究及び会員相互の連携と融合を促進し、あわせて内外の学会、研究者との交流を図り、『対人援助学』の創造を目指す」学術団体であり（同学会、規約第3条、2021年3月5日取得 <https://www.humanservices.jp/about-us/regulations>）、人間科学研究所の運営委員もその設立に貢献した。

また身心の状態や文化的な面からも多様である人々を視野にいたれた対人援助について、さまざまな方法論を用いた研究を展開している。このプロジェクトは、R-GIRO「シームレスな対人支援に基づく人間科学の創成」(2016-2020年度)と連携してすすめられた。

第3のプロジェクトは、対人援助に関わる人間科学のフロンティアを幅広く追及していくものであり、非常に多様なテーマが含まれている。例えば、高齢者の実行機能に関わりエラー後の対応の特徴を実験的に検討する研究、自閉症スペクトラム児の遊びを中心とする領域プログラムの開発、インクルーシブな医療福祉についてのアクション・リサーチ、男性介護者の実態と力量形成についての検討、読書アクセスビリティに関する総合的研究の推進、などが含まれている。

この時期、研究所の運営に関わる事項としては、松原洋子所長(2015～2017年度)のもとで全学的な倫理審査体制の構築に貢献するとともに、研究分野におけるジェンダー・ダイバーシティ、研究者のライフサイクル、といった課題にも取り組みを行った。

さらに、再び筆者が所長を務めた期間(2018～2020年度)においては、20周年という節目を念頭に、研究所の将来構想の検討を行った。そこでは、大阪いばらきキャンパスでの総合心理学部の発足に伴う研究活動の本格的マルチキャンパス化の推進、グローバルな研究動向をふまえつつ、その中でリードしうる研究拠点としての研究ビジョン等を検討した。

最後になるが、20周年記念総会についても記載しておきたい。2020年そして2021年は、新型コロナウイルス(COVID-19)がパンデミックとなり、本稿執筆の時点においても未だその終息は見通せない状況にある。研究所の20周年記念総会(2021年2月27日)も、感染症対策をふまえて、朱雀キャンパスからのウェブを通じ

た配信により実施せざるをえなかった⁷⁾。

総会でのシンポジウムのテーマは、『「つながること・支えること」の人間科学—危機に学び、未来へ結ぶ』であったが、この20年間でそうであったように、おそらく今後の20年にも多くの社会的危機が生じるとみておいた方がよいであろう。そして、対人援助の場面においては、個人・家族・地域・職場などでさまざまな危機が常時生じており、人間科学研究所の多くの研究はそうした危機と対峙してきたものであるともいえる。諸学の融合により、現実の課題を分析・検討し、解決方策の開発と社会実装に向けて取り組むという人間科学研究所の研究が、社会的要請に応えつつさらに発展していくことを願いつつ、本稿を終える。

謝辞

本稿は、立命館大学人間科学研究所20周年記念ウェブページに掲載した原稿を加筆修正したものである。執筆にあたり、研究所の創設から関わっておられた中村正教授にさまざまなご示唆をいただいた。ここに記して感謝する。なお、本稿の記述の責任は筆者のみにあり、ありうる誤りは筆者の責に帰する。

文献

- 稲葉光行(編)(2016)文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「インクルーシブ社会に向けた支援の〈学＝実〉連環型研究」研究成果報告書。立命館大学人間科学研究所。
- 中村正(2001)対人援助のための人間環境デザイン」研究の展開—学術フロンティア推進事業によるヒューマン・サービスに関する研究プロジェクトについて—。立命館人間科学研究, (1), 135-144.
- 中村正(2017)対人援助学の構築と研究アプローチ—立命館大学における人間科学研究の歴史とともに

7) 京都府に対して緊急事態宣言が発出されている状況での開催となった。

- 一、広島文化学園 私立大学研究ブランディング事業（平成28年度～平成32年度）、平成28年度第1巻報告書、17-30.
- 望月昭（2005）対人援助のための「人間環境デザイン」に関する総合研究 / 望月昭研究代表（私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）研究成果報告書（平成12年度-平成16年度）、立命館大学人間科学研究所.
- 望月昭（2010）「臨床人間科学の構築—対人援助のための人間環境研究」最終報告にあたって、立命館大学ヒューマンサービス・リサーチセンター（編）オープン・リサーチ・センター整備事業「臨床人間科学の構築—対人援助のための人間環境研究」最終報告、立命館大学人間科学研究所.
- 望月昭・サトウタツヤ・中村正・武藤崇（編）（2010）対人援助学の可能性—「助ける科学」の創造と展開、福村出版.
- 望月昭・中村正・サトウタツヤ（編）（2009）「対人援助学」キーワード集、晃洋書房.
- 立命館大学人間科学研究所編（2013）「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」研究成果報告書：私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、立命館大学人間科学研究所.
- Sato, T. ed. (2010) *Collected Papers from Human Services Research (Ritsumeikan Human Services Research 20)*. Kyoto: Institute of Human Sciences, Ritsumeikan University.

